

## 特別活動の海外展開

——エジプト・インドネシア・モンゴルでの TOKKATSU の実践を中心に——

山 田 真 紀\*

Overseas Transfer of TOKKATSU, a New Model of Japanese Education:  
Focusing on TOKKATSU's Practice in Egypt, Indonesia, and Mongolia

Maki YAMADA

### はじめに

1980年代から近年に至るまで、諸外国からの日本の学校教育に対する関心は、高い状態が続いている。1980年代から90年代にかけては、「戦後の日本の急激な経済発展を可能にした人材育成の方法」に関心が持たれ、数多くの外国人研究者が日本の学校を訪れ、多くの優れたエスノグラフィが誕生した<sup>1)</sup>。2000年以降は、日本の教育は、経済協力開発機構（OECD）加盟国のなかで教育予算は最低レベルである<sup>2)</sup>にも関わらず、学力的<sup>3)</sup>にも協同問題解決能力的<sup>4)</sup>にも高い達成を誇る「ローコスト・ハイクオリティ」な特徴をもつこと、また、世界的に学校教育を通じた未来志向型コンピテンシーの育成が急務となるなかで、日本の学校教育は、非認知的能力や社会情動的スキルを育てる活動を公的なカリキュラム（学習指導要領）に含み込み、一定の成果をあげていることに注目が集まっている<sup>5)</sup>。

独立行政法人国際協力機構（以下、JICAと略記）によると、日本の学校教育に関心をもち、来訪する海外の教育関係者は年々増え、2000年度は43か国172人だったものが、2014年度は79か国617人となった<sup>6)</sup>。また、2016年度より日本政府は文部科学省、経済産業省、外務省、JICA、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体教育機関、民間企業、NPOが連携して、日本型教育の海外展開を推進する「EDU-Port ニッポン」という事業を開始した<sup>7)</sup>。

このような日本の学校教育への関心の高まりのなかで、新しい日本型教育モデルとして特別活動が注目され、実際に公教育のなかに取り入れる国も出てきた。そこで本報告では先行研究や関連資料の分析と、特別活動の海外展開に直接携わった人へのインタビューを通して、①特別活動の海外展開の多様なチャンネルを整理し、②特別活動に関心をもつ諸外国のうち、エジプト・インドネシア・モンゴルの3か国を取り上げ、導入の経緯や実態を明らかにし、③導入と現地化のプロセスで生じる問題点とは何かについて論じるととも

---

\* 教育学部 子ども発達学科

に、④特別活動の海外展開から、我々が改めて認識すべき特別活動の意味と機能について明らかにしていきたい。

## 1. 特別活動の海外展開の主要な3つの窓口

新しい日本型教育モデルとして特別活動を世界に紹介する窓口には、大きく分けて①国家間交渉、②学術交流、③人的交流の3つがある。

第一の「国家間交渉」には、国家間の協定に基づき、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関である JICA が主導するプロジェクトや、先述した「EDU-Port ニッポン」の事業の一環として進められるプロジェクトがある。

第二の「学術交流」には、以下の3つが含まれる。①恒吉僚子氏（元東京大学教授、現文京学院大学特任教授）が率いる国際教師力研究会の「全人教育のための特別活動 Educating the Whole Child TOKKATSU」（2012年～）のウェブサイトからの情報発信<sup>8)</sup>と、2012年に発行された「特別活動の世界：全人教育への日本的アプローチ（教員のためのガイドブック）The World of TOKKATSU：The Japanese Approach to Whole Child Education (A Guidebook for Teachers)」<sup>9)</sup>や2018年に出版された「特別活動：全人教育という日本型教育モデル TOKKATSU：The Japanese Education Model of Holistic Education」<sup>10)</sup>の書籍、3本の TOKKATSU の DVD 教材<sup>11)</sup>等を通じた情報発信。②2022年9月に開催された世界授業研究学会 WALs の国際会議における TOKKATSU に関するシンポジウムやワークショップに代表される、各種国際学会における特別活動に関する発信。③先述した外国人研究者や日本人研究者による「日本の学校のエスノグラフィ」という形での特別活動の紹介、などである。

第三の「人的交流」には、主に日本の教育関係者がさまざまな契機で知り合った外国の教育関係者と草の根的に交流するなかで、日本の特別活動やその一部を相手国に紹介するというものである。

多くの場合、「国家間交渉」を窓口とする場合、その後は上意下達的なトップダウンの展開となり、「学術交流」「人的交流」を窓口とする場合は、草の根交流のなかからじわじわと周辺にも広がるというボトムアップの展開となることが多い。

2022年7月現在、特別活動に関心をもつ諸国として挙げられるのは、アブダビ首長国（2006年）<sup>12)</sup>、サウジアラビア（2009年）<sup>13)</sup>、エジプト（2016年）、モンゴル（2016年）、インドネシア（2018年）、マレーシア（2019年）である。括弧内は導入が始まった年を示している。また、詳細は不明であるものの、イラク、シンガポール<sup>14)</sup>、台湾においても導入が進んでいるという情報がある。以下では、「国家間交渉型」としてエジプト、「学術交流型」としてインドネシア、「人的交流型」としてモンゴルを取り上げ、特別活動に関心をもつ諸国における導入の実態と課題を整理していきたい。

## 2. 「国家間交渉型」のエジプトでの TOKKATSU の展開

### (1) エジプトにおける TOKKATSU 導入の歴史

エジプトの TOKKATSU 導入については、数多くの報告書や先行研究がある。ここでは

2021年11月に発行された JICA・(株)パデコ・(株)国際開発センター編『エジプト国学びの質向上のための環境整備プロジェクト事業完了報告書』<sup>15)</sup>(以下、事業完了報告書と略記)を主な情報源としながら、エジプトにおける TOKKATSU 導入の歴史を紐解いていきたい。

エジプトは2011年に起きたエジプト革命による社会の混乱や、慢性的な失業率の高さ、都市と地方の深刻な格差という社会問題を抱え、平和な国造りを模索していた。2015年1月に安倍晋三元首相がエジプトを訪問し、エルシーシ大統領と会談した際に、大統領より日本式教育への関心が示された。同年9月にエジプト政府は日本政府に対し、エジプトにおける日本式学校(Egyptian Japanese School: 以下、EJS と略記)の実現を目的とする「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」を要請する。JICA は2015年8月から2016年7月にかけて、エジプトの2つの小学校において「基礎教育分野に係る情報収集・確認調査」を実施し、その際に試行的に導入したのが、「教室に時計を配し時間を守る」「毎日5分間の学習ワークシート」「早寝早起き」「石鹸で手を洗う」「体力テスト」「日直」「列に並ぶ」「掃除」「当番活動」「学級会での話し合い活動」の日本の学校で行われている10の活動であった。これを踏まえて JICA は2016年11月に「技術協力プロジェクトにかかる基本合意文書」に署名した<sup>16)</sup>。

エジプトからの要請は「規律や協調性などの人格形成を重視する日本式教育」であり、すなわち特別活動ではなかったものの、実際には特別活動が中心となったのはどのような経緯なのか。当初、JICA が「全人教育(Whole Child Education(WCE))」を提案したところ、エジプト側からは「WCE は規範的、抽象的で具体的な行動を連想させない」と反対されたという<sup>17)</sup>。エジプトとの交渉の最前線にいた JICA 専門職員の田中紳一郎氏によると、エジプト政府は当初は日本の道德教育を想定していたものの、田中氏らは、「道德は決められた規範を伝達するものであるのに対し、特別活動では、子ども達はクラスの仲間とのコミュニケーションや交流のなかで、より実践的・体験的に道德を学ぶことができる」と、特別活動の導入を勧めたという<sup>18)</sup>。また、杉田洋氏は、「宗教」という科目があるエジプトで日本の道德教育を導入するのは難しいと考えたことと、事前に日本を訪問した視察団が恒吉僚子氏の特別活動に関する講演に関心を持ち、続く学校訪問においても特別活動に注目していたことが、特別活動にシフトした背景にあると記している<sup>19)</sup>。

2016年2月に東京で正式に「エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)」が取り結ばれた<sup>20)</sup>。EJEP は、12項目からなり、そのうち「2. エジプトでの日本式教育の導入」については「特別活動(中略)を導入することにより道德心や規律、協調性をエジプトの若者の間に醸成する」と記され、「3. エジプトにおける“特活”の推進」には、「特別活動(特活)は、社会的、情緒的、感情的、身体的及び知的側面からバランスのとれた子供の発達を目的とした日本式教育課程の基本的構成要素」であり、「文化やスポーツ関連の学校行事」「学級における教師と子供たちとの双方向の話し合い」を導入すると記されている<sup>21)</sup>。

このプロジェクトを遂行するための資金援助として、2017年に「5年間で少なくとも2500人のエジプト人を日本に留学・研修させる費用」として101億9200万円を限度とする円借款の契約書<sup>22)</sup>が、2018年には「エジプト日本学校の設立と支援のための費用」として186億2600万円を限度とする円借款の契約書<sup>23)</sup>が交わされた。

エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)

1. 日本に派遣されるエジプト人留学生・研修生数の拡大
2. エジプトでの日本式教育の導入
3. エジプトにおける「特活」の推進
4. 日本式教育を適用するモデル校
5. 教員・指導者の能力向上
6. 学校運営及び学校における教育活動の改善
7. エジプトにおける体育科目及び音楽科目の推進
8. 保育園及び幼稚園における「遊びを通じた学び」の推進
9. 技術教育分野における協力
10. エジプト政府による教育分野の政策目標の策定
11. エジプト日本科学技術大学の推進
12. エジプト・日本教育パートナーシップに関する運営委員会

2017年には、カイロおよび近郊の12の公立小学校・中学校をパイロット校（現在の名称はパイオニア校）として日本式教育の導入が始まり、学級会・日直・職員会議・教員相互の授業参観などの実践が始まった。

2018年度<sup>24)</sup>から導入された「新学習指導要領」では、TOKKATSUという科目が新設され、週に45分間が配当された。このTOKKATSUには、「学級会」「学級指導」「日直」が含まれ、「ミニ TOKKATSU」という愛称で、エジプトにある小学校18000校全てで実施されることになった<sup>25)</sup>。それにともない通知表にはTOKKATSUという所見欄が設けられた。エジプトの学習指導要領は日本の高等学校の学習指導要領のように年次進行で導入されるため、2023年度には小学校6学年すべてで実施されることになる<sup>26)</sup>。

また、2018年9月には、エジプト日本学校 (EJS) 35校が開校し、実技科目用の実習室や職員室を備えた校舎で、本格的に「TOKKATSU プラス」の実践が始まる。「TOKKATSU プラス」とは、日本のいわゆる特別活動に、幼児教育での自発的な遊びの尊重・清掃・健康診断・給食・体力測定・職員会議・クラス担任制・地域や保護者との協働、を加えた日本式教育を総称する名称であり<sup>27)</sup>、新学習指導要領に定められたTOKKATSUの愛称「ミニ TOKKATSU」と対になる概念である。

2020年9月からは、日本で校長を務めた経験のある日本人教員がエジプト政府にスーパーバイザーとして雇用され、EJSの指導にあたっている。2022年度には48校に増えたEJSに対し、2020年度は10名、2021年度は12名のスーパーバイザーが分担して担当し、指導に当たっている<sup>28)</sup>。

2021年度をもって、2016年から始まった「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」は完結したものの、2021年5月にエジプト政府とJICAとの間で「特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト」と題した新プロジェクトが合意され、2027年度まで活動が続けられることになっている<sup>29)</sup>。

## (2) TOKKATSUの導入の戦略

TOKKATSU導入の戦略として特筆すべきは、「マニュアル類の作成」「指導者の養成」「授業研究 lesson study の手法を用いた研修」の3つである。

## 特別活動の海外展開

第一の「マニュアル類の作成」については、日本式の学校運営や TOKKATSU の実践の手順を示したさまざまなガイドライン・ハンドブック・マニュアル・ループブックが開発され、配布された。2017年度には、日本式教育の3つの要素「TOKKATSU」「幼稚園での遊びを通じた学び」「日本で一般的に行われている学校運営・学級経営」を網羅した TOKKATSU プラス導入ガイドライン、2020年度には、新学習指導要領に導入された TOKKATSU 実施のためのハンドブック、2021年度には、その簡略版のリーフレットを作成している。

教員向けガイドブックとしては、「EJS のための TOKKATSU 教員ガイド」「新学習指導要領に向けた TOKKATSU 教員ガイド」が編集された。また、学校運営マニュアルとして「EJS の学校運営マニュアル」「日本式教育のための学校運営・学級経営ガイド」もある。これらに加えて、研修のためのビデオ教材も開発している。

特に、開発されたループブックは秀逸であり、例えば「学級会」には、「学級会の目的」「トピックの選択」「教員のファシリテーション」「合意形成のための児童の関心とコミュニケーション・スキル」「合意形成のための児童の傾聴力」「合意形成の方法」「決定と実行計画」「決定したことの実行」「振り返り」の9つのループブック項目があり、それぞれ最上位のステップ5に至るまでのプロセスが示されている。「合意形成のための児童の傾聴力」のステップ5は、「児童たちは他の児童の考えを聞き、自分の意見の長所と短所について考え、クラス全体にとって何が最善かを考えている」であり、「合意形成の方法」では「児童は皆から最善の意見を集め、多数決によらずに合意形成を通じて決定に達している」と記されている<sup>30)</sup>。以上は日本側が作成・提供した教材・資料であるが、TOKKATSU オフィサー（後述）が中心となって編集したエジプト教育省公認の「教員用ガイドブック TOKKATSU Teachers' Guide」もある。

第二の「指導者の養成」については、エジプト人がエジプト人に TOKKATSU を指導することで、日本の支援が終了したあとも TOKKATSU の実践が持続するように、日本の「特別活動の指導主事」に相当する TOKKATSU オフィサー（以下、TO と略称。2018年度まではマスタートレーナーと呼称していた）の養成に注力している。2021年11月現在、TO は77名である<sup>31)</sup>。また、TO の質保証のための認証システムも構築され、「筆記試験」「小論文作成」「グループ協議」「個別インタビュー」などを含む一連のプロセスを経て、基準に達していると認められる場合に認定証が授与されることとなり、2021年12月に初めての認定式が挙行された<sup>32)</sup>。

第三の「授業研究の手法を用いた研修」については、TOKKATSU の普及のため、授業研究ワークショップが盛んにおこなわれ、2021年11月までにパイオニア校の教員・EJS の教員はもちろん、EJS 周辺にある一般校の教員500名も参加したという記録が残っている<sup>33)</sup>。なお、日本独自の校内研修の方法である「授業研究」自体も、日本式教育活動として TOKKATSU プラスのなかに含まれている。2019年3月と12月にエジプトを訪問し、TOKKATSU の指導にあたった脇田哲郎氏は、日本で研修を受け、あるいはエジプトで JICA 教育専門家からの研修を受けたエジプト人のマスタートレーナー（現：TO）が、各学校を訪問して教員研修にあたっていること、研修は授業研究の形で行われていることを報告している。そのなかで脇田氏は、TOKKATSU の見た目や形にこだわるあまり、本質からやや逸脱する実践もあることを指摘している<sup>34)</sup>。

### (3) エジプトでの TOKKATSU の展開におけるキーパーソンへのインタビュー調査から

次に、先行研究や事業完了報告書、文書資料からは知ることが難しいエジプトでの TOKKATSU の実際に少しでも肉迫するために、エジプトでの TOKKATSU の展開におけるキーパーソンとなる 2 人にインタビューを実施した。ひとは、元文部科学省視学官・現國學院大學教授の杉田洋氏、もうひとは東京都公立小学校長で現日本人スーパーバイザーを務める鈴木純一郎氏である。

#### ① 杉田洋氏へのインタビューから

杉田氏は 2016 年より JICA 教育専門家として、エジプトへの TOKKATSU の展開に最前線で取り組んできた。年に 4 回エジプトに赴き、教育省の役人・教員養成大学の教員・小中学校の現職教員を対象とした講演会やワークショップを精力的に行い、TO 養成に携わるとともに、TOKKATSU のマニュアル・ルーブリックの作成や、認証制度の仕組み作りに助言を行ってきた。杉田氏へのインタビューは、エジプトと TOKKATSU に関する杉田氏の 3 つの講演会<sup>35)</sup>の内容を踏まえたうえで、2021 年 2 月に実施した。そこでは特に「子ども達から好評な TOKKATSU」「子ども達にとって難しい TOKKATSU」「現在直面する困難・課題」について尋ねた。

まず、子ども達から好評な TOKKATSU は、日直<sup>36)</sup>であるという。一部の優秀な子どもだけがリーダーとして活躍するのではなく、誰もが輪番制でリーダー体験をすることのできる日直は、子どもの向学校的な構えを育てることができ、遅刻・欠席が著しく減少したという。一方で「子ども達にとって難しい TOKKATSU」は、話し合い活動における「折り合い」である。自分の意見が通らないことを「負け」ととらえ、自分の意見に固執してしまう子どもも少なくなく、相手の意見や少数派の意見を尊重し、「折り合い」「歩み寄り」をすることが難しい場面が多いということである。子ども達にはぜひ折り合いをつけた合意形成ができることの楽しさや喜びを知ってほしいと述べた。

TOKKATSU を紹介する仕事のなかで、現在、直面する困難や課題については、次の 3 点をあげた。第一に、特別活動を正しく伝えることの難しさである。教科書がなく、評価方法も曖昧で、多様な活動を内包するという特別活動自体が持つ“捉えどころのなさ”が理解の難しさの根底にあり、さらにプロジェクト学習やアクティブラーニングと特別活動を混同したり、合意形成と意思決定を混同したりすることが少なくなく、特別活動の本質を伝えることの難しさを日々感じているという。そこで、“正しく” TOKKATSU を理解している TO に認証を与え、TO が一般校の教員に広く TOKKATSU を紹介する仕組みに期待を寄せているとのことである。

第二に、言語と文化の違いによる難しさである。優秀な通訳を介しても内容が正しく伝わっているか不安なうえに、自己流の解釈や間違った理解のまま実践が広がってしまうこともままあるようだ。教員の意識改革も必要で、“子ども達をコントロールするためには賞罰が必要だ”と信じてきた先生方に、“人の役にたつ喜びを知ることで、子ども達は自ら善悪を判断し、行動できるようになる”という価値観を伝え、子ども達の見方を変えていく必要がある。また、教員個人のスタンドプレー的指導ではなく、教員集団で問題を共有し、足並みをそろえて指導を行うという学校文化に変えていくことが求められる。

第三に、究極の目標は、TOKKATSU を日本と全く同じように実施するのではなく、エジプトの教育風土に合うように現地化していくことである。しかしながら、本質を逸脱し

た自己流のやり方が広がってしまうこともあり、逆に、分かりやすく説明するための基本形を唯一の正解と考え、それ以外を否定してしまうこともある。また、合意形成という目的が達成できれば、そのプロセスは多様でもよいところを、「合意形成はこのような手順で行わなければいけない」とマニュアル化してしまうこともある。「エジプト流解釈の許容」と「日本的正しさ」のバランスをとるのが難しいうえに、「現地化」なのか「逸脱」なのかを見極めるのが難しいという問題があると述べていた。

## ② 鈴木純一郎氏へのインタビューから

次に、日本人スーパーバイザーとして、エジプトで日本式学校経営と TOKKATSU の指導に当たっている鈴木氏へのインタビューである<sup>37)</sup>。赴任から約 1 年後の 2021 年 11 月に実施したインタビューでは、以下の情報を得ることができた。

第一に、現在、指導にあたっている EJS についてである。EJS は現在 48 校あり、エジプトの学習指導要領に基づきつつ、日本式教育を取り入れた幼稚園 2 年間＋小学校 6 年間の学校である。日本式教育として取り入れられているのは、「朝の校門指導」「朝会や集会」「朝の会と帰りの会」「朝学習の時間」「日直」「掃除」「給食の時間（お弁当）」「職員朝会」などである。エジプトの学校文化を大切にしながら、日本の学校のよさを取り入れるという方針で運営されている。例えば、入学の日は、日本的な儀式としての入学式を行うのではなく、他のエジプトの小学校と同じように、風船の飾りつけをし、先生方が着ぐるみを着て、にぎやかに入学を歓迎する。開学当初、保護者からは日本語を学び、将来、日本に留学できる学校であるという誤解もあったが、現在は理解が進み、日本式の学校生活は保護者から高く評価されている。特に、保護者から歓迎されているのは日直と発表会であり、日直はすべての子どもがリーダー的役割を担える点、発表会は子どもの得意分野を伸ばし、子ども達の成長を確認できる機会となる点が評価されている。

第二に、日本人スーパーバイザーの役割についてである。現在 12 名の日本人教育関係者が 1 年任期（再任あり）でエジプト政府に雇用されている。12 名のスーパーバイザーは週に 1 回、オンラインでミーティングを持ち、今直面している問題について共有し、どのように対応していくかを話し合い、共通理解のもとに指導にあたっている。教育省の TO が「TOKKATSU Teacher's Guide」を作り、全国の小学校に配布して、実施の指針にしているため、日本人スーパーバイザーはそこに示されている内容と形が本質から離れないように助言するのが役割である。日本人の目から見て、日本のやり方と異なる記述もないわけではないが、エジプトが国家として作ったものなので、「日本はこうしませんよ。これは間違っています」とは言わずに尊重することを心掛けているという。

第三に、TOKKATSU の一般公立学校への伝播についてである。話し合い・掃除・日直・朝の会の 4 つは「ミニ TOKKATSU」の愛称で、一般校にも広がりつつある。TOKKATSU という言葉は既にエジプト社会で流通しており、日本の教員よりも特別活動の神髄を理解しているエジプト人教員はたくさんいて、特別活動を実施して子どもの変容を実感できた教員が、熱心に取り組んでいるという状態である。EJS は一般の日本の学校よりもしっかりと特別活動に取り組んでいる学校であり、日本でいう「特別活動の研究校」に相当するといえる。

第四に、今後の見通しと課題についてである。エジプトは大統領を頂点とした中央集権的な国家であり、大統領命令とあれば徹底的に日本式教育および TOKKATSU を取り入れ

るための手段を厭わないというメリットがある一方で、大統領が変われば次の大統領下において日本式導入が継続される保証はなく、一過性のものに終わる危惧もないわけではないと述べていた。

#### (4) エジプトにおける TOKKATSU の成果

エジプト国内での TOKKATSU の受け止めについて研究している中島によると、2016年当時、教育大臣 Hilali Al-Sherbini 氏は、TOKKATSU 導入の目的として、「問題解決における協力を通して学校での差別を減らすこと」「子どもの教育的なレベルを改善すること」「子ども同士の良好な関係や学校への愛着を発展させること」「学習意欲を増進させること」「社会の発展を促進すること」「自尊心と自信を増進させること」であり、そのための具体的な手立てとして、「生徒がリーダーシップを獲得し、責任を取るようになること」「意見の違いや多数派の意見への支持を受け入れ、それらの間の協力を行うこと」「他者の権利を尊重し、学級での教員のサポートに敬意を払うこと」「小学校での時間を尊重する意識を増進させること」「休み時間中に15分の掃除の時間を割り当てること」と述べていたという<sup>38)</sup>。

事業完了報告書においても、TOKKATSU プラスの実践により育成が期待される児童の非認知能力として「粘り強さ」「自律性」「自己肯定力」「問題解決能力」「帰属感」「合意形成能力」「共にやり抜く力」の7つがあげられている<sup>39)</sup>。

このような TOKKATSU の導入時の意図と期待は、現実のものとなったのだろうか。2018年4月にパイオニア校12校において実施したふりかえりアンケートにおいて、児童アンケートでは、年度初めに比べて「クラスや学校が好きになった」「人の意見をよく聞けるようになった」「クラスメイトとよく協力できるようになった」と答えた子どもは、小学校3年生で約9割、中学校1年生で約6割であった。また、小学校3年生の61%、中学校1年生の61%が「自分の学校が良くなっている」と答え、校長の100%、教員の91%が、「学校で肯定的な変化が見られた」と答え、保護者の79%が「学校教育を通じて子どもに肯定的な変化があった」と答えた。さらに、2019年にEJSで実施された効果測定調査においては、年度初めに比べて学校に肯定的な変化があったと考える保護者の割合は、EJSでは84%、統制校では61%であり<sup>40)</sup>有意な差が見られたという。

EJSについては当初、日本語を学ぶ学校、日本に留学できる学校という誤解もあったが、保護者の正しい理解が進みつつある。そして、学費は通常校の約2.5倍にあたる年1万ポンド(約6万6千円)と割高であるものの、初年度は新入生1800人の募集に対し、2週間で3万件近い応募があり<sup>41)</sup>、2020年度は、定員1200人に対し16000人の応募があり<sup>42)</sup>、人気校になっている。

日直については、ある校長は「これまではクラスのリーダーになれるものは年に1人だけだったものが、日直の導入により、誰もが順番に1日リーダーになれるようになり、普段、素行があまりよくない子ども日直時には模範的な行動を示す必要があることから普段の素行もよくなった子どももあり、また人前に立つことが苦手な子ども徐々に慣れることができた」と語っている<sup>43)</sup>。事業完了報告書においても、「日直は当番による交代制であるという点が重要であり、これにより、障がいの有無や性別に関係なく、クラスの児童一人ひとりが順番にクラスのリーダーとして参加する機会が均等に与えられ、包摂性と男女平等を促

進されることになる<sup>44)</sup>」と評価している。

全校朝会については、「これまで早いもの順で並んでいた子ども達が、背の順で並ぶ習慣が付き、遅刻が減るなど、きまりを遵守する姿勢が高まった」という。朝礼の内容はコーランの一節の朗読や短い体操など、エジプト独自の内容となっている<sup>45)</sup>。

話し合い活動については、「教員の指示に従うことに慣れている子ども達にとって、自分で意見をまとめる経験は今までになく、自分の意見と他者の意見とのあいだに折り合いをつけることに困難を覚え、話し合いに消極的な態度をとる児童もいた」という。掃除についてはどの校長も「はじめは保護者の理解を得るのが難しかったものの、子どもが自分の部屋を掃除するようになるなどの変化を感じて、今は理解が進んでいる」とのことであった<sup>46)</sup>。これらの記録を見ると、TOKKATSU プラスはエジプトで望ましい成果を上げているように思える。

### (5) エジプトでの今後の課題

このようにパイオニア校や EJS のように TOKKATSU に触れた教育関係者や子ども達、保護者からは好評であることを確認できたものの、エジプト社会一般では、TOKKATSU 導入はどのように受け止められているのだろうか。中島は、エジプト社会が TOKKATSU の導入をどう受け止めたのかを現地報道から明らかにしている。エジプトを含めたアラブ諸国では「日本が先進国として発展できたのは、教育制度が優れているからである」という認識が普及しているものの、日本式の特別活動の導入には否定的な意見もあり、導入当初は子ども達に掃除をさせることに否定的な受け止めがあったこと<sup>47)</sup>、日本式の特別活動を推進できる教員が不足していて効果的な実践ができるかどうか不透明であること、異なった文化のなかで成功した教育モデルをエジプトに移植しても必ずしもうまくいかないと考えらえること、エジプト独自の教育改革の努力を放擲して他国の教育モデルに頼ろうとすることへの反発があること等を紹介している<sup>48)</sup>。

事業完了報告書によると、2018年度から新学習指導要領に TOKKATSU が組み込まれ、「ミニ TOKKATSU」という愛称で全国の小学校で実践されることになったものの、多くの一般校ではいまだ実践が始まっていないことが明らかとなっている<sup>49)</sup>。

また、中岡の調査によると、EJS に勤める教員の勤務時間は、一般校に勤める教員よりも30分ほど長いという。それは、従来の学校活動に加えて、朝自習に10分、朝の会・帰りの会に5分ずつ、掃除に10分の、計30分の TOKKATSU を実施しているからである<sup>50)</sup>。田中氏によると、エジプト政府は、TOKKATSU 導入により教員の追加労働が必要になったときは手当を支給することを約束していたため、それがスムーズな導入の一助となった<sup>51)</sup>。一般校でも TOKKATSU を実践していくためには、学校時間における時間の確保と、それによる教員の勤務時間延長への手当をしていく必要がある。また、杉田氏が指摘するように、副業をしなくても生活が成り立つ職業となるように、教員の待遇自体の改善を図り、教員のやる気を高めていくことも必要である<sup>52)</sup>。

そして、杉田氏も鈴木氏もインタビューで語っていたように、またエジプトでの TOKKATSU の展開に関するすべての先行研究の著者も言及しているように、今後どのような社会変化が起きたとしても実践が続いていくためには、TOKKATSU の本質を正しく伝え、そのうえでエジプトの文化や習慣に合うようにそれを現地化していくことが重要な

要件となる。TOKKATSUは「しかけ」であり、その皿のうえにどのような活動を盛り付けていくかは、各国の文化や事情により多様であってよいだろう。

### 3. 「学術交流型」のインドネシアでのTOKKATSUの展開

次に、学術交流を窓口としてTOKKATSUの実践が始まった例として、インドネシアを取り上げたい。

恒吉氏はその著書で「認知的学習と非認知的学習は、全人的カリキュラムの枠組みにおいて、自転車の両輪のようなものである。(p. 10)」「数十年にわたる片輪(認知、特に算数)の議論を経て、日本の教育モデルにおけるもう片輪(非認知、特に特別活動)が発見されることとなった。(p. 11)」「日本のカリキュラムは全人的であるため、教科だけでなく、非認知能力の教育の授業研究 Lesson Study も存在する。(p. 27)」(いずれも筆者翻訳)と述べている。

特別活動に先駆けて、日本型教育モデルとして世界で有名となったのが授業研究である。熱心に授業研究に取り組み、教員から子どもへの一方通行の授業ではなく、子ども達が「学びの共同体<sup>53)</sup>」となり、学びがアクティブに深まるような授業を目指すうちに、そもそもクラスの子どものなかに共同体が形成されていないことが大きな障壁になる<sup>54)</sup>。日本はこの問題にどのように対応しているかを探るうちに、特別活動が学級と学校の共同体づくりに寄与していることが分かり、それが契機となって特別活動への関心が生まれる、という経緯である。このような流れでTOKKATSUに関心を持った典型例がインドネシアである。インドネシアでのTOKKATSUの展開におけるキーパーソンとなっているのが、恒吉僚子氏と草薨佳奈子氏、インドネシア教育大学教授のSuratno氏である。以下に、恒吉氏の運営する「国際教師力研究会」のウェブサイトの内容<sup>55)</sup>と、草薨氏の諸論文、Suratno氏のWALS2022での研究発表を資料として、インドネシアでのTOKKATSUの展開の歴史と導入の実態について整理していきたい。

#### (1) インドネシアでのTOKKATSUの展開の歴史<sup>56)</sup>

インドネシアでは2006年頃からJICAの支援を受けて授業研究が取り入れられ、現職教員研修の方法として広く実施されるようになった。また、2013年には、非認知的スキル・社会情緒的スキルを重視するカリキュラム改革がなされた。そのようななかで、インドネシアのTOKKATSUの展開は、2018年10月にインドネシアのパンドン市<sup>57)</sup>において、インドネシア教育大学と財団に招聘された恒吉氏と南部和彦氏がTOKKATSUセミナーを開催したのが出発点である。同時に、草薨氏がインドネシア教育大学セララン校にて、「日本における全人教育のための社会情動学習 Social and Emotional Learning for Holistic Education in Japan」というセミナーで講演した。2019年6月には、この講演を聞いた小学校から高等学校までの教員と先述のSuratno氏が来日して、日本の学校の視察と、講演をもとに実践した成果についての報告会を行った。また同年9月には、インドネシア教育大学の教授をはじめとする教育視察団に対し、恒吉氏が日本の全人教育についての講演をし、10月にはインドネシアのテルナテ島で行われた国際会議でも、恒吉氏が全人的な教育枠組みとしてのTOKKATSUについての基調講演をした。11月には、スマトラ島にあるパダン州立

大学で行われた授業研究の国際大会において、TOKKATSUの講演およびワークショップが行われ、草彊氏が授業研究とTOKKATSUを組み合わせることで、子どもの学びと教員の学びを深められるという講演と、インドネシアの小学校での実践事例の紹介がなされた。2020年2月には、バンドン市の私立の総合学園（St. Yusup：以下Y総合学園と略記）の幼稚園・小学校・中学校の全教員を対象とした研修を実施した。同校は既に掃除当番や給食当番を取り入れている学校で、この研修を通して、さらにTOKKATSUを導入することで子ども達の協働性が高まり、学びに意欲的になることを学んだという。

## (2) インドネシアでのTOKKATSUの実践

インドネシアでのTOKKATSUの実践は2つの報告がなされている。ひとつは、ベネッセの協力をえて「学級づくり」に取り組んだマラン県近郊にあるバツ市<sup>58)</sup>の小学校の事例である。この小学校では「授業研究を取り入れて学習と学校の改革を実施するうえで、障壁となるのは子ども達の協働スキルの欠如」だと述べ、協力することが必ず必要となる「共同作業」を実施することで子ども達の協働的スキルの向上を図っている。共同作業として「高い場所から卵を落としても割れない仕組みづくり」「じゃんけんをして名前を集めるアイスブレイク」「チーム対抗しりとり」など、構成的エンカウンターゲームのような活動が実施された。これにより、子ども達の「相互支援」「相互信頼」「協働性」が高まったという。また子ども達のコミュニケーション能力を高めるために、ペアで「思い出の場所」「好きな食べ物」について会話する活動も取り入れた。このように子ども達の協働性とコミュニケーション能力を高めることで、授業における対話や議論を促し、協働的な問題解決も可能になるだろうと述べている<sup>59)</sup>。

もうひとつは、先述のY総合学園での実践である。この学校では、TOKKATSUとして5つの活動を行っている。第一に給食当番である。この学校では2003年から保護者が輪番制で給食を提供する学校給食を行っており、2018年から5年生を中心に、給食当番が配膳をしている。給食当番の活動により、「お手伝いさんのいる家庭も多い中、世話をされることに慣れてしまっているため、自分たちで配膳することで身の回りのことに責任感を持つこと、教室を清潔に保つこと、他者への思いやりの心を持つこと、などの効果が期待されている」という<sup>60)</sup>。第二に掃除当番である。子ども達自らが掃除をすることで、学級環境改善に役立っている。これらは、単なる当番活動を超えて、学級を学びの共同体にすることに貢献しているという<sup>61)</sup>。第三に話し合い活動である。新年度が始まった7月に学級のルール作りをするという話し合いが持たれた。第四に異年齢活動と上級生による自発的活動の実施である。異年齢活動としては、上級生が運動会において下級生の競技種目のタイム測定をしたり、審判をしたりした。教員が行っていたことを上級生が担うことについては「手間がかかる」と反対する教員もいたという<sup>62)</sup>。そして第五に係活動である。2022年のWALS国際会議において、Suratno氏は子ども達が放課後プログラムとして自分の興味や趣味に基づいてコミュニティを作り、例えば数学コミュニティは分数の授業を自分たちで考えてクラスの友達に提供したことを報告している<sup>63)</sup>。

授業研究は個々の教員の授業力の改善という専門性の向上に力点が置かれているものの、TOKKATSUを組み合わせることで、子どもの学びを中心とした教員の同僚性の構築を可能にしたと述べられている<sup>64)</sup>。

### (3) インドネシアでの TOKKATSU の展開の課題

最後に学術交流を窓口として草の根交流で展開されているインドネシアの TOKKATSU の展開の課題について考えていきたい。授業研究において優れた授業を展開するうえで、子ども達の協働性の欠如が障壁となるなかで、TOKKATSU が学びの共同体づくりを期待されて導入されたこと、最初は給食当番や掃除当番など、見様見真似で取り入れやすい当番活動から始められたものの、現在は話し合い活動や異年齢活動、係活動など、子ども達が主体的に取り組む本質的な TOKKATSU が広がりつつあることは重要である。一方で、草薨氏は、インドネシアで TOKKATSU が広がらない理由として、①知識詰め込み型の授業が多く、学力の定義が狭いうえに、熾烈な受験競争もあり、協働的な学びの良さが評価されないため、TOKKATSU へのニーズも高まらないこと、②「優れたものは競争から生まれる」という思想のもと、学校間が競争するなかで、TOKKATSU は一部の私立学校の“特色ある取り組み”として学校に付加価値を与えるために導入されることが多いことを指摘している<sup>65)</sup>。

また、インドネシアの TOKKATSU の課題、あるいは授業研究を入口とした TOKKATSU の展開の課題として、「協働性の欠如が障壁にあるのなら、協働性を必要とするプロジェクトを単発に導入すればよい」と考え、「単発プロジェクト=TOKKATSU」とする理解が広がることへの懸念もある。構成的エンカウンターが学級活動として不適切であるわけではないが、教員主導の“楽しい集団ゲーム”を超えた価値が TOKKATSU にはある。TOKKATSU は民主的な話し合いを用いながら、子ども達が主体性・問題解決力・企画実現力を高めていける「しかけ」である。日本国内でも特別活動の神髄を十分に理解しないまま活動を行っている学校が少なくないため、この特別活動の神髄を他国に伝え、インドネシアの文脈に合わせて現地化していくのは難しい課題であるだろう。

## 4. 「人的交流型」のモンゴルでの TOKKATSU の展開

最後に教育関係者の個人的な交流を通して、草の根的に TOKKATSU を展開している例としてモンゴルを取り上げたい。モンゴルはエジプトに先立ち、国家レベルで TOKKATSU を取り入れようとする動きがあったものの、政権が変わったことで立ち消えとなった歴史をもつ<sup>66)</sup>。その後、元東京都小金井市立小学校校長の小川順弘氏が、モンゴルの教育関係者と出会い、それを縁にしてモンゴル第二の都市エルデネット<sup>67)</sup>にある老舗の私立大学マルガド大学において名誉教授として迎えられたことから、モンゴルでの TOKKATSU の展開が始まる。ここでは小川氏の論文<sup>68)</sup>と同氏へのインタビュー<sup>69)</sup>から得られた情報をもとに、モンゴルでの TOKKATSU の展開の歴史と実態をみていきたい。

### (1) モンゴルでの TOKKATSU の展開の歴史

小川氏のモンゴルとの縁は2つあった。ひとつは2016年にエルデネットの「家庭・子ども・青年発展局」に勤めるパーサスレン氏と JICA の「地球ひろば」(市ヶ谷)で面談する機会をもったこと、もうひとつは「モンゴルの子どもの草の根交流会・ホランの会」が毎年、数名のモンゴルの子どもの東京の公立学校に体験入学させる活動を行っており、当時勤務していた小学校にも何度か受け入れをしていたことである。体験入学した子

## 特別活動の海外展開

ども達が、「日本の学校はディズニーランドよりも楽しい」とマルガド大学の学長に伝え、学長が日本式教育に関心を持ったことが出発点となった。

モンゴルはロシアの教育の影響を色濃く受けており、授業は教員主導の知識注入型が主流で、教員は常に子ども達を競わせ、優れた子どもを賞賛するような教育を行っている。競争に勝ち、称賛を受ける子どもの自己肯定感・自己有用感は向上するものの、それ以外の子ども達の自己肯定感・自己有用感は低いまま押しとどめられ、教員主導の授業が展開されるなかで、子ども達は主体性を伸ばす機会もなく、指示待ち人間になってしまうということが問題視されるようになっていた。

そのような折に、テレビの普及により、1995年の阪神淡路大震災や2011年の東日本大震災の発生において、日本の避難所生活や救援物資の受け取りの様子がニュース配信され、「どのような教育をすればこのような国民性が育つのか」と日本の学校教育への関心が高まったという。このようななかで、バーサスレン氏とマルガド大学の学長は小川氏をモンゴルへと招聘し、小川氏は日本式教育として TOKKATSU を紹介する活動に従事することになった。2019年の1年間は1年のうちの半分はモンゴルで過ごし、2020年と2021年はコロナ禍により渡航がままならなかったものの、Zoom による講義と教員研修を実施し、2022年からは再びモンゴルに渡り、指導を続けている。

### (2) モンゴルの TOKKATSU 導入の実際

小川氏は「行政の理解」「授業研究を用いた教員研修」「大学での教員養成」「大学附属学校における実践指導と保護者への啓蒙」の4つのチャンネルを使い、エルデネットの学校に TOKKATSU を導入することに尽力している。

第一の「行政の理解」については、教育行政に関わるキーパーソンや部局を訪れ、日本式教育や TOKKATSU の説明をするとともに、「教育課程に TOKKATSU の活動を入れる」「学校管理職の悉皆研修」「教員研修実施」を要望している。そして行政のキーパーソンを東京都小金井市における視察研修へ招聘した。

第二の「授業研究を用いた教員研修」については、延べ1800人の教員へ向けて講演を実施した。講演では、日本式教育と TOKKATSU についてのモンゴル語の資料と日本の映像資料を用いて、主に話し合い活動、運動会、学芸会、校内ごみの分別について説明した。

第三の「大学での教員養成」では、マルガド大学で教職課程を履修している1年生から4年生の全学年の学生に向けて、特別活動の指導法とその実践例について講ずる10単位時間の「特別活動の研究」という授業を開講した。今後はこの授業を必修科目として15単位時間実施すること、そして希望する学生に向けて、日本の学校で特別活動を学ぶことのできる海外研修を実施することを予定している。海外研修では、6月から9月までのモンゴルの夏季休業中に日本に留学し、日本の学校で特別活動の実践について学ぶことができるものになるという。

第四の「大学附属学校における実践指導と保護者への啓蒙」では、マルガド大学附属学校において、話し合い活動・安全指導・学校行事を実践し、保護者に広く参観してもらうとともに、そのあとに小川氏が保護者に向けて講演することで、TOKKATSU の持つ意味についての理解を深めてもらうことに努めている。

### (3) モンゴルにおける TOKKATSU の導入の課題

小川氏は、モンゴルにおける2つの人的つながりを生かし、3年間という短い期間に4つのチャンネルを構築して効果的に TOKKATSU の導入を進めているといえる。小川氏はインタビューで、「TOKKATSU を一部の学校、一部の教員の特色ある活動として留めておくのではなく、多くの子ども達はその恩恵を受けられるようにと願っている」と述べていた。「そのために行政に働きかけ、カリキュラムのなかに位置づけること、学校管理職にその意味を正しく理解して取り組んでもらえるように悉皆研修をすることが大切なのだ」と考えている。特に中央集権的な教育システムをもつ国や地域では、トップダウンで行うこの方法は効果的に作用するだろう。一方で、教員研修を行うこと、教員養成で意義と方法を伝えていくこと、研究校でモンゴルのニーズにあった TOKKATSU を研究すること、保護者や社会の理解を得ていくことなど、ボトムアップの丁寧な積み上げも必要である。

小川氏は、これまでの取組の成果と今後の課題について以下のように述べている。第一に、話し合い活動については、「話し合いの力が教科の学習にも生かされる」というように、教科との往還で説明すると興味関心が高まるものの、話し合い活動が「自分たちの生活の問題を解決する」という主体的で問題解決的な活動としてはなかなか理解されず実践できていない。第二に、学級活動や児童会活動については、教員の下請け的活動をする場であると誤解されやすいため、子ども達の主体的な活動となるように係活動を紹介して実践してもらうようにしている。第三に、学校行事は、体育的行事では組体操、学芸的行事では音楽発表会のように、見栄えがよいものが好まれることが多く、完成度を高めるためにかえって教え込みが強くなる傾向がある。行事を通して人間関係形成を図るところまで理解され、実践されるところまでには至っていない、ということである。

## 5. TOKKATSU の海外展開の意味と課題

### (1) TOKKATSU の海外展開の現状のまとめ

TOKKATSU の広がりや深度を計る観点として「導入の地理的範囲」「公的カリキュラムに位置付けているか」「教員養成課程に TOKKATSU 関連の科目があるか」「管理職や教員を対象とした研修が定期的に行われているか」「研究指定校に資源を集中的に投入して、展開の拠点としているか」「保護者や一般社会の理解を進めるための啓蒙活動を行っているか」の6つの観点と、実際に導入されている「TOKKATSU の種類」と「期待されている効果」に留意する必要がある。ここまで紹介してきた3か国における TOKKATSU の展開の2022年8月現在の現状を、この8つの観点からまとめたのが表1である。

TOKKATSU の展開には、「学術交流」や「人的交流」を窓口として、特定の学校や一部の狭い地域で導入され、それがよい評判を得てじわじわと実践を広げていくボトムアップの展開と、国や特定の地域で導入を決め、教育課程と教員養成課程に組み込み、管理職や教員への研修を行うとともに、研究指定校を定めて資源を集中的に投入して、そこを拠点に実践を広げていくようなトップダウンの展開がありうる。

エジプトはトップダウンの典型例であり、教育課程への TOKKATSU の位置づけ、TOを中心とした管理職と教員への研修の実施は実現しているが、教員養成課程における「TOKKATSU の指導法」のような科目の導入はまだない。なぜなら、義務教育と高等教育

特別活動の海外展開

表1 3か国における TOKKATSU の展開の現状

	エジプト	インドネシア	モンゴル
導入の範囲	国	個別の学校 △市	市
公的 カリキュラム	○ミニ特活が学習指導 要領に組み込まれた	×	×（働きかけている）
教員養成課程	×義務教育と高等教育 で行政組織が異なり、 教員養成への導入はまだない	△ TOKKATSU に精通 したインドネシア教育 大学の教員が教員養成 にあたっている	○特別講義として「特 別活動の研究」を実施 した。今後必修化へ働 きかける
教員研修	○日本人専門家の講演 & TO を中心に授業研 究の手法を用いた研修	○日本人専門家の講演 & 授業研究の手法を用 いた研修	○日本人専門家の講演 & 授業研究の手法を用 いた研修
研究指定校	○パイオニア校12校と EJS48校	△特色ある取り組みと して採用する私立学校	△大学附属学校
一般社会への 啓蒙	○マスコミの報道	(情報なし)	○マスコミの報道 研究校での保護者の参 観&説明会
導入されてい る TOKKATSU の種類	話し合い活動・学級指 導・当番活動（掃除・ 日直）・朝と帰りの会・ 全校朝会	話し合い活動・掃除当 番・給食当番・異年齢 交流・係活動	話し合い活動・発表会を 主とした学校行事・安 全指導
期待されてい る効果	道徳心・規律・協調性	共同的な学びを可能に する協働性／非認知的 能力	主体性・自己肯定感

では行政組織が異なるため、義務教育段階のカリキュラムの改訂が、高等教育のカリキュラムの改訂に波及するのにタイムラグが生じてしまうからだといわれている<sup>70)</sup>。

一方、ボトムアップの例としてはインドネシアが典型例であり、現在のところ TOKKATSU を導入しているのは私立学校1校とほか数例に過ぎないが、Suratno氏が熱心に関与してくれていることから、インフォーマルに若い教員に広がっていく可能性がある。そして同じくボトムアップのモンゴルにおいては、人的交流の相手先が行政と大学の学長であったことから、特定の地域に限定されるものの、教員養成課程への導入が進んでおり、「特別活動の研究」の授業が開講され、それが必修になろうとしており、さらに希望者を対象とした「日本における TOKKATSU 研修」という短期留学制度も実施予定となっている。

導入の契機がどのような窓口であろうとも、今後、当該社会において TOKKATSU が広く深く浸透するためには、「行政」「教員養成」「教員研修」の3つのアプローチが必要不可欠となる。また、導入において、教員の負担の増大、追加的な費用負担、施設面での制約があると大きな障壁となることも指摘しておきたい。

(2) TOKKATSU の海外展開から我々が学ぶべきこと

最後に、TOKKATSU の海外展開から我々が学ぶべきことについて考察したい。我々に

とって特別活動は学校に当たり前にある自明なものと感じられるが、海外からの期待を合わせ鏡にすると、それがもつ価値に改めて気づく。例えば、①特別活動が非認知的能力や社会情動的スキルと呼ばれる未来志向型コンピテンシーを育てることのできる活動であること、②よい授業を成立させる「学びの共同体」の基盤づくりに寄与する活動であること、③良くも悪くも「日本人らしさ」という国民性を醸成する教育活動であること、などである。

また、諸外国の学校に TOKKATSU を導入しようとしてもうまくいかないことの原因のひとつに、「学級に生活がない」ということがよく指摘される。つまり、多くの国において、学級は学習のために便宜的に集められた子ども達の集合体にすぎず、教員と子どもは縦糸で結ばれているものの、子ども達同士は横糸で結ばれることはなく、学級コミュニティのなかで子ども達が社会性を高めるといことがほとんどないのである。このことを合わせ鏡とすると、日本では、学級は学校生活と学習活動の基盤となるコミュニティとして機能しているのだということに改めて気づくことができる。

### (3) TOKKATSU の海外展開の留意点と今後の展望

本研究を通して、我々が大切にしてきた特別活動が諸外国で評価され、諸外国の先生方が熱心に学ぼうとされている姿に触れることができ、また相手国の教育の発展と子ども達の幸せのために労を惜しまず奔走される日本の先生方の姿に触れ、胸が熱くなる思いである。しかしながら、一方で、自国の教育モデルの海外展開には、日本国内のナショナリズムの高揚と現状の正当化に利用されかねない点と、海外の学校教育の植民地化という点<sup>71)</sup>でネガティブな側面も持ちうる。海外展開に携わる我々は、自国の教育モデルを他国に押し付けていないかを常に自省しつつ、自国の良いアイデアを世界と共有するというスタンスで取り組まなければならない。

また、海外展開の目指す最終目標は、日本の特別活動がもつ意味と機能を正しく伝えたいうえで、当該国の社会や学校の文化に合うかたちで“現地化”していくことである。確かに「正しくない理解による当該国独自のやり方」なのか「正しい理解に基づく当該国独自のやり方」なのかを見極めることは難しいものの、「何が正しい理解なのか」「どのような多様な方法がありうるのか」を相手国の人々と日本人とが議論を深めていくことこそ、グローバル社会における望ましい学びであり、双方の国の教育に資する経験となるだろう。

### 謝辞

本論文を執筆するうえで杉田洋氏（國學院大学教授）、鈴木純一郎氏（エジプト国日本人スーパーバイザー）、小川順弘氏（マルガド大学名誉教授）、瀬戸口暢浩氏（株式会社バデコ専門職員）、恒吉僚子氏（文京学院大学特任教授）からは貴重な資料と情報の提供を受けました。ここに記して感謝の意を表します。

## 特別活動の海外展開

### 付記

本原稿は日本特別活動学会30周年記念集会（2022年1月23日、オンライン）において筆者が「TOKKATSUの海外展開」という題目で発表した内容に、大幅な加筆・修正を加えたものである。山田真紀「TOKKATSUの海外展開」『日本特別活動学会30周年記念集会発表用資料』pp.102-105.

本研究は科研費、基盤研究(C) 未来志向型コンピテンシーを育てる特別活動：話し合い活動を中心に、課題番号18K02373, 2018～2022年度の助成を受けている。

### 追記

本原稿は2022年8月現在のTOKKATSUの海外展開についてまとめたものである。その後、モンゴルについては、マルガド大学名誉教授の小川氏より続報が入った。「マルガド大学附属学校では1年間の試行期間を経て、今年度より教育課程の中にTOKKATSUを正式に導入したこと」「マルガド大学の教職課程では、来年度より大学独自の必修科目としてTOKKATSUを導入することが決定し、学長・副学長・教育学部教員を対象とした研修会を催すとともに、教職課程のカリキュラムとシラバスの見直しを進めていること」「今年度、公立学校で1校、TOKKATSUの推進校を指定することができ、今年1年間の実践とその成果を全県に向けて発信することにより、今後の県下全学校での導入へと道筋をつけていく予定であること」「TOKKATSU導入のためには、校内研修が不可欠であり、授業研究 Lesson Studyの方法を用いていること」「エルデネットの保護者の多くが勤務する銅鉱山公社でTOKKATSUに関する教育講演会を数回催し、保護者に理解を深めてもらうとともに、銅鉱山公社の福利教育部の代表者を日本に招聘し、特別活動について理解を深める機会を設けることになったこと」「エルデネットが属するオルホン県全体でもTOKKATSUに取り組むべく、校長会と連携し、悉皆研修を実施する計画があること」「エルデネットは、SNS等を通じて“日本型教育 TOKKATSUはエルデネットから”と教育の独自性・先進性のアピールにTOKKATSUを用いていること」「首都ウランバートルでもTOKKATSUに関心を持つ人が増えているため情報提供を行っていること」など、刻々と変わる状況について追加情報を頂いた。詳細については、小川氏が近日まとめられる論考を参照されたい。

## 注と参考文献

※ URL はすべて2022年7月に接続確認。

- 1) 山田真紀「日本の学校教育を海外に紹介する文献において特別活動はどう描かれてきたか」『椋山女学園大学論集（社会科学編）』52号, 2021年, 119-128頁。
- 2) Education at a Glance 2021: OECD Indicators（日本）によると、「日本は、OECD加盟国の中で、GDPに占める教育支出の割合が最も低い下位25%の国に入る」と記されている。<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/12d19441-ja/index.html?itemId=/content/component/12d19441-ja>
- 3) OECD生徒の学習到達度調査PISA2018において、日本はOECD加盟国（37か国）のなかで「読解リテラシー」が11位、「数学的リテラシー」は1位、「科学的リテラシー」は2位である。[https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2022/01\\_point.pdf](https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2022/01_point.pdf)  
国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2019）においても、「算数・数学」では、日本の小学4年生は58か国中5位、中学2年生は39か国中4位、「理科」では、小学4年生は58か国中4位、中学2年生は39か国中3位と上位を占めている。[https://www.mext.go.jp/content/20201208-mxt\\_chousa02-100002206-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201208-mxt_chousa02-100002206-1.pdf)
- 4) PISAの協同問題解決能力を計るテストでは、日本のスコアはシンガポールに次いで2番目に高いことが示されている。<http://www.oecd.org/pisa/PISA-2015-Collaborative-Problem-Solving->

Japan.pdf, June 2018

- 5) Tsuneyoshi, R., “The TOKKATSU Framework: The Japanese Model of Holistic Education,” in Tsuneyoshi, et al., *TOKKATSU: The Japanese Educational Model of Holistic Education*, World Scientific Pub Co Inc. 2019. pp. 24–25.
- 6) 朝日新聞 (2015年10月24日夕刊) 「“特活” 世界が注目」の記事より。
- 7) <https://www.eduport.mext.go.jp/>
- 8) <http://www.p.u-tokyo.ac.jp/~tsunelab/TOKKATSU/> からアクセスできる。日本語の他、英語・アラビア語・中国語で閲覧できる。
- 9) 前掲のウェブサイトに PDF 版が掲載されている。
- 10) Tsuneyoshi Ryoko et al., 2019. 前掲書。
- 11) これまで「日本の全人教育：掃除と給食からの学び Japanese Whole Child Education—Learning from Cleaning and Lunch」(2015), 「妙高フレンドスクール：TOKKATSU と社会教育の接点 Myoko Friend School: Linking TOKKATSU with Social Education」(2017), 「生活のための作文教育 Essay Education for Life」(2018) の3本の英語の DVD を発行している。また掃除については、以下の論文において掃除の進め方についての解説を掲載している。Tsuneyoshi, Kusanagi, & Takahashi, Cleaning as Part of TOKKATSU: School Cleaning Japanese Style, 『東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化センター研究紀要』2号, 2017年, 138–149頁。
- 12) 「アラブの教員は日本の教育システムから何を学ぶのか」の記事において、「アラブ首長国連邦のアブダビにある日本人学校は、ムハンマド・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン皇太子の要請により、2006年から現地の子ども達を受け入れています。約20名の現地の子ども達が、約50名の日本の子ども達と一緒に授業を受け、特別活動にも参加しています。“日本式の礼儀作法が身に付き、学力も高いと喜ばれています”と小川正弘校長(57)は話しています。(著者翻訳)」との記述がみられる。Worldcrunch. “What Arab Teachers Learn from Japanese Education System.” (December 16, 2015). <https://worldcrunch.com/culture-society/what-arab-teachers-learn-from-japanese-education-system>
- 13) 同上の記事に、「教育省によると、サウジアラビアの小学校が教室清掃を導入したのは、2009年に中東の衛星テレビ局 MBC で放送された日本の特集番組がきっかけだという。日本の教室の掃除や給食にスポットを当てた番組であった。(著者翻訳)」との記述がみられる。
- 14) 草薨の論文のなかに「シンガポールでは国に貢献する人材を育成するため、市民・人格教育の一部として清掃活動が導入された(63頁)」との記述がある。草薨佳奈子・タタン・ストラノ「子どもの学びを中心とした授業研究と学びの共同体づくり—インドネシアY学園における特別活動を通じた教師の同僚性構築の試み—」『東京未来大学研究紀要』14号, 2020年, 63–68頁。
- 15) 独立行政法人国際協力機構(JICA)・株式会社パデコ・株式会社国際開発センター編『エジプト国学びの質向上のための環境整備プロジェクト事業完了報告書』2021年11月。 <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000046442.pdf>
- 16) 前掲報告書, 1頁。
- 17) Tanaka, S. “TOKKATSU Plus in Egypt—Extending the TOKKATSU Concept—,” in Tsuneyoshi et al. 2019. op. cit. pp. 225–250.
- 18) op. cit. p. 228の注 III。
- 19) 杉田洋「エジプトでの TOKKATSU の現状と可能性」『日本特別活動学会紀要』第26号, 2018年, 1–7頁。
- 20) 外務省「エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP) エジプトの若者の能力強化—日本式教育の導入—」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000136266.pdf>

## 特別活動の海外展開

- 21) 同上, 2頁および3頁。
- 22) 外務省「エジプトに対する円借款「人材育成計画(エジプト・日本教育パートナーシップ)」に関する書簡の交換」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_004565.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004565.html)
- 23) 外務省「エジプトに対する円借款に関する書簡の交換」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_005692.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005692.html)
- 24) エジプトの学校は9月が新年度であるため, 2018年度は2018年9月から2019年8月までを指す。
- 25) 政府広報オンライン「エジプトに広がる『特活』」(2019年7月)。[https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/201907/201907\\_04\\_jp.html](https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/201907/201907_04_jp.html)
- 26) エジプトの文部科学省に当たる行政組織 MOETE は, 新カリキュラムにおいて, 少なくとも小学校高学年までの段階で特別活動を導入する方針を表明している。事業完了報告書, 68頁。
- 27) Tanaka op. cit. p. 234.
- 28) 事業完了報告書, 29頁。
- 29) 事業完了報告書, 75頁。
- 30) 事業完了報告書, 11~12頁。杉田洋(2018年)前掲論文の6頁には, 合意形成の仕方の第1段階から第5段階までのすべてが紹介されている。
- 31) 事業完了報告書, 4頁。
- 32) 事業完了報告書, 45-52頁。
- 33) 事業完了報告書, 4・32頁。
- 34) 脇田哲郎「エジプトの日本式学校(EJS)における TOKKATSU 導入の現状と課題—TOKKATSU セミナーと授業研究会, 保護者セミナーを通して—」『福岡教育大学大学院教職実践専攻年報』第10号, 2020年, 103-110頁。
- 35) 3つの講演会とは, 杉田洋「エジプトにおける TOKKATSU PLUS の展開」『海外における“日本式”教育モデル』2016年12月10日(東京大学), 杉田洋「エジプトで受け入れられた日本式 TOKKATSU —今後の海外展開の課題と可能性—」『京都大学大学院教育学研究科2020レクチャーシリーズ』第8回(2021年2月19日), 杉田洋「エジプトにおける TOKKATSU の新たな展開」『日本特別活動学会・特活カフェ』(2021年12月12日)である。
- 36) エジプトの日直は, プrintの配付や回収, 照明のオン・オフなどの仕事を担当する。男女一人ずつで, 王冠風の帽子をかぶる。JICA, mundi (2019年4月号), 前掲資料より。
- 37) インタビューは2021年11月13日に Zoom を用いたオンライン形式で実施した。
- 38) 中島悠介「エジプトにおける“特別活動”を通じた日本式教育の導入と課題に関する考察: 現地報道を手がかりに」大阪大谷大学教育学会『教育研究』43号, 2017年, 47-55頁。
- 39) 事業完了報告書, 27頁。
- 40) 事業完了報告書, 27・59頁。
- 41) 杉田洋 2018年, 前掲論文, 4頁。
- 42) 杉田洋『日本特別活動学会・特活カフェ』(前掲講演会)資料より。
- 43) 中岡裕策『エジプトにおける特別活動を中心とする日本型教育の導入と受容に関する研究』(東京大学大学院新領域創成科学研究科修士論文)2020年, 23頁。
- 44) 事業完了報告書, 59頁。
- 45) 中岡裕策, 前掲論文, 24頁。
- 46) 中岡裕策, 前掲論文, 25-27頁。
- 47) アインシャムス大学の准教授である Ibrahim Farag 氏が「日本の教育モデルは間違いなく親や子どもの批判にさらされるだろう。なぜなら, 活動の中には子どもが自分たちで学校を掃除することも含まれているからだ。エジプトでは, 用務員がゴミを集める代わりに, 生徒が学校

- を掃除することはほとんどない。このような活動を受け入れない人もいるだろう」と述べている (Menna A. Farouk. “Egypt Turns to Japanese Model to Reform Education.” *Al-Monitor*. <http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2017/02/egypt-japanese-model-education-reform.html#ixzz4j3FasjIt>)。また、EJSの副校長によると、「エジプトでは掃除は社会階層の低い人の仕事とされ、保護者の間に最初は多少の戸惑いもあった」ものの、学校での掃除を経験することで「場所やモノへの愛着が子ども達に生まれ、家の中でも整理整頓や掃除をするようになったそうです。その様子を動画で送ってくれる保護者もいました」と子どもの態度や行動が変わったと述べている。(JICA「“日本式教育”で、子どもたちが変わる！エジプト」*mundi* 2019年4月号より) [https://www.jica.go.jp/publication/mundi/1904/201904\\_03\\_01.html](https://www.jica.go.jp/publication/mundi/1904/201904_03_01.html))
- 48) 中島, 前掲論文。
- 49) 事業完了報告書, 29頁。
- 50) 中岡, 前掲論文, 33頁。
- 51) Tanaka., op. cit. p. 241.
- 52) 杉田洋『日本特別活動特活カフェ』資料より。
- 53) 佐藤学『学びの共同体の挑戦：改革の現在』小学館, 2018年。
- 54) Miharja 等は, その論文のなかで「授業研究を取り入れて学習と学校の改革を実施するうえで, 障壁となるのが子ども達の協働スキルの欠如である (筆者翻訳)」と述べている。Miharja. et al.” Tokkatsu: Initiating students’ collaborative activities in lesson study piloting school,” *Jurnal Pendidikan Progresif*; Vol. 10, No. 1, 2020, pp. 63–72.
- 55) <https://gloaledumulti.jimdofree.com/>の「インドネシアでの展開」。
- 56) 歴史については上記ウェブサイトの「インドネシアでの展開」を参考にした。
- 57) ジャワ島にある都市。首都ジャカルタから東南150キロのところにある。
- 58) ジャワ島の東側にある都市。
- 59) Miharja, et al., op. cit. pp. 63–72.
- 60) 草薨佳奈子「インドネシアの人格教育と日本の特別活動への関心—バンドン市における小学校の実践を事例に—」*東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター研究紀要* (4), 2019年, 127–134頁。
- 61) Tatang Suratno, Teacher learning of holistic education in Indonesia: A holographic view, in the presentation of Tokkatsu Symposium WALS 2022.
- 62) 草薨佳奈子・タタン・スラトノ, 前掲論文。
- 63) Tatang Suratno, 前掲発表資料より。
- 64) 草薨佳奈子・タタン・スラトノ, 前掲論文。
- 65) 草薨佳奈子, 前掲論文, 2019年, 132頁。
- 66) 國學院大学教授の杉田洋氏は平成27年～28年(2015年～2016年)にモンゴル教育大学に客員教授として招聘され TOKKATSU の導入に着手していたものの, 政権が変わったことで, モンゴルでの仕事は立ち消えとなったと語っている。
- 67) オルホン県エルデネット。首都のウランバートルから北西に240キロのところにあるモンゴル国第二の都市。
- 68) 小川順弘「モンゴルにおける日本型教育 TOKKATSU の展開の現状と可能性：モンゴル第二の都市エルデネットを中心として」*文京学院大学教職研究論集*, 12号, 2021年, 31–42頁。
- 69) インタビューは2020年12月15日に Zoom を用いたオンライン形式で実施した。
- 70) (株)パデコの専門職員の瀬戸口暢浩氏からの情報提供による (2022年9月12日現在の情報)。
- 71) 橋本は, 教育には「教える側と教えられる側」という両者の間に非対称性があり, さらに教育移転においては「与える側と与えられる側」という非対称性も加わり, 教育の海外展開は二

## 特別活動の海外展開

重の非対称性を持つことになり、文化的帝国主義、あるいは教育の植民地化に通じると批判する。そして海外展開においては、上記の事実を心にとめ、「日本式教育」を善とらえて発信するのではなく、失敗事例やネガティブな性格についても付帯させて紹介することが必要だと述べている。橋本憲幸「国際教育開発論の思想課題と批判様式—文化帝国主義と新自由主義の理論的超克—」『教育学研究』86巻4号，2019年，461-472頁。